

# 第 60 回 岐阜市中小企業景況調査結果

## 1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 5 年 1 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和4年 7 - 12月期実績(今期)  
令和5年 1 - 6月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 170 企業  
有効回答率 56.7 %

### 《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
製造業	41	20	48.8%
農林漁業	1	1	100.0%
建設業	33	21	63.6%
情報通信業	2	2	100.0%
運輸業、郵便業	5	2	40.0%
卸売業、小売業	85	61	71.8%
金融業、保険業	3	2	66.7%
不動産業、物品賃貸業	22	15	68.2%
学術研究、専門・技術サービス業	13	3	23.1%
宿泊業、飲食サービス業	29	14	48.3%
生活関連サービス業、娯楽業	27	12	44.4%
医療、福祉業	14	10	71.4%
サービス業(他に分類されないもの)	25	7	28.0%
合 計	300	170	56.7%

## (5) 調査事項

- ① 売上高(受注高) ② 採算水準  
③ 製品(商品)在庫 ④ 資金繰り  
⑤ 借入難易 ⑥ 設備投資  
⑦ 経営上の問題点 ⑧ 業況判断  
⑨ 従業員の充足状況  
⑩ 事業継続計画(BCP)・インボイス制度  
⑪ DX(デジタル・トランスフォーメーション)  
⑫ GX(グリーン・トランスフォーメーション)

### ⑬ 事業活動面の対策状況

- ⑭ 必要であると考えられる支援 ⑮A 原油高  
⑮B 原材料高 ⑮C 為替変動(円安)

※⑬～⑮は新型コロナウイルス感染症、原油高・原材料高・為替変動に関する特別調査

## 2 調査結果概要

### 業況は改善したが、先行きは厳しい

業況判断DIは前期比で5.7ポイント改善して▲27.2となったが、来期は2.3ポイント悪化する見込み。業種別にみると、農林漁業、金融業・保険業、学术研究・専門・技術サービス業で特に悪化している。業況判断DI以外の数値では、採算DIが▲13.6と、令和2年7月調査から6期連続で赤字企業数が黒字企業数を上回る状況が続いている。

従業員の充足状況については、4期連続で不足が過剰を上回り、前期比6.6ポイント増の30.5%となった。業種別にみると、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業で特に不足している。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)については、「取り組んでいる」又は「検討している」企業は55.3%となり、前期より5.9%増加。DXの成果の見込みが不明など、必要性を感じない割合が、全体の33.0%となった。

### (1)全体の景況

#### ①売上高

今期、売上が「増加」とする企業は、27.8%と前期の25.7%から2.1ポイントの増加となった。

一方、「減少」とする企業は、42.6%と前期の41.9%から0.7ポイントの増加となった。

DI値は、1.4ポイント改善して▲14.8となった。

	増加	横ばい	減少	DI
前期 (R4年 1 - 6月)	25.7%	32.4%	41.9%	▲ 16.2
今期 (R4年 7 - 12月)	27.8%	29.6%	42.6%	▲ 14.8
来期見込 (R5年 1 - 6月)	13.0%	52.1%	34.9%	▲ 21.9

#### ②採算水準

今期、採算が「黒字」とする企業は、30.8%と前期の30.5%から0.3ポイントの増加となった。

一方、「赤字」とする企業は、44.4%と前期の41.3%から3.1ポイントの増加となった。

DI値は、2.8ポイント悪化して▲13.6となった。

	黒字	収支均衡	赤字	DI
前期 (R4年 1 - 6月)	30.5%	28.2%	41.3%	▲ 10.8
今期 (R4年 7 - 12月)	30.8%	24.8%	44.4%	▲ 13.6
来期見込 (R5年 1 - 6月)	22.8%	46.1%	31.1%	▲ 8.3

#### ③製品(商品)在庫

今期、製品(商品)在庫が「不足」とする企業は、15.2%と前期の12.4%から2.8ポイントの増加となった。

一方、「過剰」とする企業は、17.0%と前期の15.0%から2.0ポイントの増加となり、

「過剰」とする企業が「不足」とする企業を1.8ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前期 (R4年 1 - 6月)	12.4%	72.6%	15.0%	▲ 2.6
今期 (R4年 7 - 12月)	15.2%	67.8%	17.0%	▲ 1.8

#### ④資金繰り

今期、資金繰りが「楽になった」とする企業は、7.1%と前期の3.0%から4.1ポイントの増加となった。

一方、「苦しくなった」とする企業は、27.2%と前期の24.1%から3.1ポイントの増加となった。

DI値は、1.0ポイント改善して▲20.1となった。

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI
前期 (R4年 1 - 6月)	3.0%	72.9%	24.1%	▲ 21.1
今期 (R4年 7 - 12月)	7.1%	65.7%	27.2%	▲ 20.1
来期見込 (R5年 1 - 6月)	4.7%	63.3%	32.0%	▲ 27.3

### ⑤借入難易

今期、借入が「容易になった」とする企業は、1.2%と前期と変化がなかった。

一方、「難しくなった」とする企業は、4.2%と前期の5.5%から1.3ポイントの減少となった。

DI値は、1.3ポイント改善して▲3.0となった。

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI
前 期 (R4年 1 - 6月)	1.2%	93.3%	5.5%	▲ 4.3
今 期 (R4年 7 - 12月)	1.2%	94.6%	4.2%	▲ 3.0

### ⑥設備投資

今期、設備投資を「行った」とする企業は、31.8%と前期の22.8%から9.0ポイントの増加となった。

一方、「行わなかった」とする企業は、68.2%と前期の77.2%から9.0ポイントの減少となった。

	行った	行わなかった
前 期 (R4年 1 - 6月)	22.8%	77.2%
今 期 (R4年 7 - 12月)	31.8%	68.2%
来期見込 (R5年 1 - 6月)	21.9%	78.1%

### ⑦経営上の問題点 (別紙)

### ⑧業況判断

今期、業況が「良かった」とする企業は、21.3%と前期の20.4%から0.9ポイントの増加となった。

一方、「悪かった」とする企業は、48.5%と前期の53.3%から4.8ポイントの減少となった。

DI値は、5.7ポイント改善して▲27.2となった。

	良かった	良悪なし	悪かった	DI
前 期 (R4年 1 - 6月)	20.4%	26.3%	53.3%	▲ 32.9
今 期 (R4年 7 - 12月)	21.3%	30.2%	48.5%	▲ 27.2
来期見込 (R5年 1 - 6月)	16.0%	38.5%	45.5%	▲ 29.5

### ⑨従業員の充足状況

今期、従業員数が「不足」とする企業は、30.5%と前期の23.9%から6.6ポイントの増加となった。

一方、「過剰」とする企業は、7.8%と前期の9.8%から2.0ポイントの減少となり、

「不足」とする企業が「過剰」とする企業を22.7ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前 期 (R4年 1 - 6月)	23.9%	66.3%	9.8%	14.1
今 期 (R4年 7 - 12月)	30.5%	61.7%	7.8%	22.7

### ⑩事業継続計画（BCP）・インボイス制度について

事業継続計画(BCP)について、「策定済み」又は「現在策定中」とする企業は、全体の42.2%となった。インボイス制度について、「適格請求書発行事業者」への登録申請を「申請済み・申請予定」又は「検討している」とする企業は78.5%となった。

一方、「適格請求書発行事業者」へ「申請する予定がない」とする企業は21.6%となり、主な理由で最も多かったのは「必要がない(55.0%)」であった。

イ 事業継続計画(BCP)の策定状況	企業構成比
策定済み	24.1%
現在策定中	18.1%
必要性を感じているが策定していない	33.1%
必要性を感じない	24.7%
ロ インボイス制度にかかる「適格請求書発行事業者」への登録申請状況	企業構成比
申請済み・申請予定	65.4%
検討している	13.1%
申請する予定はない	21.6%
ハ 申請する予定がない理由	企業構成比
必要がない	55.0%
制度が分からない	20.0%
申請方法が分からない	7.5%
事務処理の負担増への懸念	7.5%
システム、レジ等改修費用負担	5.0%
納税負担	5.0%
その他	0.0%

### ⑪DX（デジタル・トランスフォーメーション）について

DXについて、「取組中・取組予定」又は「検討中」とする企業は、全体の55.3%となり、前期の49.4%より、5.9%増加した。

DXの推進に向けた課題として、最も多かったのは「スキル・ノウハウがない(27.0%)」であった。

また、「必要がない」、「成果が見込めない」、「理由が不明」という理由で必要性を感じない割合が、全体の33.0%となった。

	取組中・取組予定	検討中	予定なし
前 期 (R4年 1 - 6月)	17.3%	32.1%	50.6%
今 期 (R4年 7 - 12月)	19.0%	36.3%	44.6%

ロ DX推進に向けた課題	企業構成比
スキル・ノウハウがない	27.0%
人材の不足	21.4%
必要がない	15.8%
予算の確保	13.0%
成果が見込めない	10.7%
理由が不明	6.5%
相談窓口が分からない	3.3%
その他	2.3%

## ⑫GX（グリーントランスフォーメーション）について

GXについて、「知っている」又は「聞いたことはある」とする企業は、全体の49.4%となった。

また、「取り組み済・取り組み予定」又は「検討している」とする企業は、全体の27.8%となった。

取り組み内容について、最も多かったのは「電気、ガソリン、ガス等の使用料削減(34.6%)」であった。

GXに取り組まない理由として、最も多かったのが「何をすればいいかわからない(48.6%)」であった。

イ GXの理解度	企業構成比
知っている	21.8%
聞いたことはある	27.6%
知らない	50.6%

ロ GXへの取り組み状況	企業構成比
取り組み済・取り組み予定	6.8%
検討している	21.0%
取り組む予定はない	72.2%

ハ GXへの取り組み内容について	企業構成比
電気、ガソリン、ガス等の使用料削減	34.6%
廃棄物の削減やリサイクル	24.4%
省エネ・高効率な施設や設備等の導入	12.8%
環境に配慮した商品・製品・サービス等の開発、販売	12.8%
環境に配慮した商品・材料・サービス等の購入	9.0%
環境に配慮した電気への切り替え	5.1%
その他	1.3%

ニ GXに取り組まない理由	企業構成比
何をすればいいかわからない	48.6%
取り組む余裕がない	17.1%
現段階では必要と思わない	15.8%
費用がかかる	5.5%
周りの企業もまだ取り組んでいない	4.8%
人材がない	3.4%
その他	3.4%
親会社等からの要請がない	1.4%

## ～新型コロナウイルス感染症対応に関する特別調査～

### ⑬事業活動面の対策状況

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業活動の対策として、「公的支援施策の活用・情報収集(23.2%)」が最も多く、次いで「実施していることは無い(16.1%)」であった。

対策状況	企業構成比
公的支援施策の活用・情報収集	23.2%
実施していることは無い	16.1%
営業活動・打合せのオンライン化	12.5%
既存商品・サービスの提供方法の見直し	10.6%
金融機関等の活用・情報収集	10.0%
新たな商品・サービスの開発	7.7%
勤務体制の変更	7.1%
雇用従業員数・役員数の削減	3.5%
設備投資計画の延期・延長	3.2%
事業自体の休廃業	2.9%
販売拠点の縮小・一時閉鎖	1.3%
海外別拠点での代替生産や販売	0.6%
事業自体の譲渡	0.6%
国内別拠点での代替生産や販売	0.3%
その他	0.3%

### ⑭必要であると考えられる支援

自社で必要と考えている支援として、「従業員の雇用に関する支援(17.9%)」が最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費補助(16.6%)」であった。

必要な支援	企業構成比
従業員の雇用に関する支援	17.9%
新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費補助	16.6%
資金繰り支援(融資)	14.4%
IT導入相談・経費補助	11.0%
販路開拓支援	10.3%
DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進支援	7.5%
特になし	7.5%
経営相談	4.7%
事業承継支援	3.1%
テレワークなどへの支援	2.8%
事業継続計画作成支援	1.9%
起業・創業・新事業開発支援	1.3%
その他	0.9%

### ⑮A 原油高

原油高の影響により、「大幅なマイナス影響が発生した」、又は「一部にマイナス影響が発生した」とする企業は、全体の80.5%にのぼった。

一方で、「プラス影響が発生した」、又は「変化なし」とする企業は、全体の11.0%に留まった。

原油高の影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	29.9%
一部にマイナス影響が発生した	50.6%
プラス影響が発生した	1.2%
変化なし	9.8%
分からない	8.5%

### ⑮B 原材料高

原材料高の影響により、「大幅なマイナス影響が発生した」、又は「一部にマイナス影響が発生した」とする企業は、全体の80.2%にのぼった。

一方で、「プラス影響が発生した」、又は「変化なし」の企業は、全体の9.1%に留まった。

原材料高の影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	40.1%
一部にマイナス影響が発生した	40.1%
プラス影響が発生した	1.4%
変化なし	7.7%
分からない	10.6%

### ⑮C 為替変動（円安）

為替変動(円安)の影響により、「大幅なマイナス影響が発生した」、又は「一部にマイナス影響が発生した」とする企業は、全体の53.2%にのぼった。

また、「プラス影響が発生した」、又は「変化なし」の企業は25.9%となった。

為替変動の影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	23.8%
一部にマイナス影響が発生した	29.4%
プラス影響が発生した	2.1%
変化なし	23.8%
分からない	21.0%

⑦経営上の問題点

※23項目のうち3項目以内で複数回答。回答企業がいずれの項目も選択しない場合は「特に問題なし」1件として計上。

「全体」

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	7位	9位	10位	11位	12位	12位	12位	15位	15位	17位	18位	19位	19位	21位	21位	23位	23位			
前期	仕入単価上昇	民間需要停滞	価格競争激化	従業員不足	仕入先からの値上り要請	人件費増加	取引先減少	税負担増加	熟練技術者確保	設備狭小・老朽化	後継者難	新規参入者増加	間接費増加	為替の影響	大企業進出による競争激化	原材料等の仕入困難	官公需要停滞	事業資金借入難	金利負担増加	販売先からの値下要請	売掛金回収難	販売先からの値下要請	支払条件悪化	輸出困難	輸入品による圧迫	その他	問題問題なし
	19.0%	11.9%	9.1%	8.8%	6.2%	5.5%	5.3%	5.3%	4.2%	3.8%	3.1%	2.2%	2.2%	2.2%	2.0%	2.0%	1.8%	1.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	1.1%
今期	仕入単価上昇	民間需要停滞	従業員不足	人件費増加	価格競争激化	取引先減少	熟練技術者確保	税負担増加	仕入先からの値上り要請	設備狭小・老朽化	間接費増加	後継者難	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	官公需要停滞	原材料等の仕入困難	為替の影響	金利負担増加	事業資金借入難	販売先からの値下要請	売掛金回収難	販売先からの値下要請	支払条件悪化	輸出困難	輸入品による圧迫	その他	問題問題なし
	17.9%	9.8%	9.8%	8.3%	7.8%	6.8%	4.8%	4.4%	4.1%	3.5%	3.3%	2.8%	2.6%	2.6%	2.0%	2.0%	1.7%	1.3%	1.1%	0.9%	0.9%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.9%

「製造業」

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	6位	8位	8位	8位	8位	13位	14位	15位	15位	15位	15位	15位	15位	15位	15位	15位	15位	15位	15位		
前期	仕入単価上昇	従業員不足	仕入先からの値上り要請	熟練技術者確保	民間需要停滞	人件費増加	設備狭小・老朽化	価格競争激化	間接費増加	後継者難	原材料等の仕入困難	為替の影響	取引先減少	官公需要停滞	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	金利負担増加	事業資金借入難	販売先からの値下要請	輸出困難	輸入品による圧迫	税負担増加	売掛金回収難	支払条件悪化	その他	問題問題なし	
	15.8%	14.5%	13.2%	11.8%	10.5%	5.3%	5.3%	3.9%	3.9%	3.9%	3.9%	2.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今期	仕入単価上昇	人件費増加	従業員不足	価格競争激化	熟練技術者確保	仕入先からの値上り要請	民間需要停滞	取引先減少	設備狭小・老朽化	間接費増加	販売先からの値下要請	原材料等の仕入困難	為替の影響	大企業進出による競争激化	税負担増加	新規参入者増加	官公需要停滞	金利負担増加	事業資金借入難	輸出困難	輸入品による圧迫	後継者難	売掛金回収難	支払条件悪化	その他	問題問題なし	
	21.1%	10.5%	10.5%	8.8%	8.8%	7.0%	5.3%	5.3%	5.3%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「農林漁業」

	1位	1位	1位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位		
前期	価格競争激化	仕入単価上昇	仕入先からの値上り要請	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	官公需要停滞	民間需要停滞	取引先減少	人件費増加	間接費増加	金利負担増加	事業資金借入難	従業員不足	熟練技術者確保	販売先からの値下要請	設備狭小・老朽化	輸出困難	輸入品による圧迫	税負担増加	後継者難	売掛金回収難	支払条件悪化	原材料等の仕入困難	為替の影響	その他	問題問題なし	
	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
今期	人件費増加	仕入先からの値上り要請	原材料等の仕入困難	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	価格競争激化	官公需要停滞	民間需要停滞	取引先減少	仕入単価上昇	間接費増加	金利負担増加	事業資金借入難	従業員不足	熟練技術者確保	販売先からの値下要請	設備狭小・老朽化	輸出困難	輸入品による圧迫	税負担増加	後継者難	売掛金回収難	支払条件悪化	為替の影響	その他	問題問題なし	
	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

「建設業」

	1位	2位	3位	4位	5位	5位	8位	8位	10位	10位	12位	12位	12位	12位	12位	12位	12位	19位	19位	19位	19位	19位	19位	19位	19位		
前期	仕入単価上昇	価格競争激化	従業員不足	民間需要停滞	取引先減少	熟練技術者確保	税負担増加	官公需要停滞	仕入先からの値上り要請	人件費増加	原材料等の仕入困難	間接費増加	金利負担増加	事業資金借入難	販売先からの値下要請	設備狭小・老朽化	売掛金回収難	支払条件悪化	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	輸出困難	輸入品による圧迫	後継者難	為替の影響	その他	問題なし	
	17.9%	16.4%	13.4%	7.5%	6.0%	6.0%	6.0%	4.5%	4.5%	3.0%	3.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	
今期	仕入単価上昇	従業員不足	価格競争激化	熟練技術者確保	官公需要停滞	民間需要停滞	人件費増加	取引先減少	税負担増加	後継者難	新規参入者増加	間接費増加	仕入先からの値上り要請	設備狭小・老朽化	売掛金回収難	大企業進出による競争激化	金利負担増加	事業資金借入難	販売先からの値下要請	輸出困難	輸入品による圧迫	支払条件悪化	原材料等の仕入困難	為替の影響	その他	問題なし	
	20.3%	15.3%	13.6%	11.9%	6.8%	6.8%	6.8%	3.4%	3.4%	3.4%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

「情報通信業」

	1位	1位	1位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位		
前期	価格競争激化	仕入単価上昇	税負担増加	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	官公需要停滞	民間需要停滞	取引先減少	人件費増加	間接費増加	金利負担増加	事業資金借入難	従業員不足	熟練技術者確保	販売先からの値下要請	仕入先からの値上り要請	設備狭小・老朽化	輸出困難	輸入品による圧迫	後継者難	売掛金回収難	支払条件悪化	原材料等の仕入困難	為替の影響	その他	問題なし	
	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
今期	人件費増加	従業員不足	官公需要停滞	金利負担増加	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	価格競争激化	民間需要停滞	取引先減少	仕入単価上昇	間接費増加	事業資金借入難	熟練技術者確保	販売先からの値下要請	仕入先からの値上り要請	設備狭小・老朽化	輸出困難	輸入品による圧迫	税負担増加	後継者難	売掛金回収難	支払条件悪化	原材料等の仕入困難	為替の影響	その他	問題なし	
	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

「運輸業、郵便業」

	1位	1位	3位	3位	3位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位	7位		
前期	仕入単価上昇	従業員不足	価格競争激化	民間需要停滞	人件費増加	熟練技術者確保	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	官公需要停滞	取引先減少	間接費増加	金利負担増加	事業資金借入難	販売先からの値下要請	仕入先からの値上り要請	設備狭小・老朽化	輸出困難	輸入品による圧迫	税負担増加	後継者難	売掛金回収難	支払条件悪化	原材料等の仕入困難	為替の影響	その他	問題なし	
	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
今期	人件費増加	価格競争激化	民間需要停滞	従業員不足	設備狭小・老朽化	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	官公需要停滞	取引先減少	仕入単価上昇	間接費増加	金利負担増加	事業資金借入難	熟練技術者確保	販売先からの値下要請	仕入先からの値上り要請	輸出困難	輸入品による圧迫	税負担増加	後継者難	売掛金回収難	支払条件悪化	原材料等の仕入困難	為替の影響	その他	問題なし	
	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

「卸売業、小売業」

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	8位	8位	10位	10位	12位	13位	13位	13位	17位	18位	18位	18位	18位	22位	22位	22位	22位	22位	22位		
前期	仕入単価上昇	民間需要停滞	価格競争激化	取引先減少	人件費増加	仕入先からの値上り要請	為替の影響	従業員不足	設備狭小・老朽化	事業資金借入難	税負担増加	熟練技術者確保	大企業進出による競争激化	間接費増加	後継者難	原材料等の仕入困難	金利負担増加	新規参入者増加	官公需要停滞	売掛金回収難	支払条件悪化	販売先からの値下要請	輸出困難	輸入品による圧迫	売掛金回収難	その他	問題なし
	21.9%	16.1%	9.0%	8.4%	5.8%	4.5%	4.5%	3.9%	3.9%	3.2%	3.2%	2.6%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.3%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
今期	仕入単価上昇	民間需要停滞	取引先減少	価格競争激化	従業員不足	人件費増加	仕入先からの値上り要請	大企業進出による競争激化	間接費増加	熟練技術者確保	設備狭小・老朽化	原材料等の仕入困難	税負担増加	後継者難	官公需要停滞	為替の影響	新規参入者増加	事業資金借入難	支払条件悪化	金利負担増加	販売先からの値下要請	輸出困難	輸入品による圧迫	売掛金回収難	その他	問題なし	
	20.4%	13.2%	10.8%	7.2%	6.0%	4.8%	4.8%	4.2%	4.2%	4.2%	3.6%	3.0%	2.4%	2.4%	1.8%	1.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.6%





## (2)業種別の景況

### ① 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	37.1	29.7	7.4	▲ 3.7	3.7	48.1	11.1	18.5
今 期	20.0	20.0	0.0	▲ 10.0	▲ 5.0	60.0	20.0	15.0
来期見通し	▲ 5.0	20.0	-	5.0	-	35.0	▲ 10.0	-

### ② 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0
今 期	0.0	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0
来期見通し	0.0	0.0	-	▲ 100.0	-	0.0	▲ 100.0	-

### ③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 37.5	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 8.3	20.8	▲ 54.1	39.2
今 期	▲ 28.6	▲ 38.1	0.0	▲ 19.0	▲ 4.8	23.8	▲ 23.8	57.1
来期見通し	▲ 19.0	▲ 9.6	-	▲ 33.3	-	23.8	0.0	-

### ④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	100.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0
今 期	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0
来期見通し	0.0	50.0	-	0.0	-	50.0	50.0	-

### ⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	33.3
今 期	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
来期見通し	▲ 50.0	50.0	-	▲ 50.0	-	50.0	0.0	-

### ⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 12.7	▲ 20.0	▲ 9.4	▲ 23.7	▲ 7.3	16.4	▲ 34.5	9.1
今 期	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 11.7	▲ 21.3	▲ 3.3	27.9	▲ 40.9	18.0
来期見通し	▲ 20.0	▲ 10.2	-	▲ 29.5	-	19.7	▲ 39.4	-

⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	100.0	▲ 100.0	0.0
今 期	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	50.0	▲ 100.0	50.0
来期見通し	▲ 100.0	▲ 100.0	-	▲ 100.0	-	50.0	▲ 100.0	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0
今 期	0.0	6.7	0.0	6.6	0.0	6.7	▲ 13.3	13.3
来期見通し	▲ 33.3	13.3	-	▲ 20.0	-	0.0	▲ 13.4	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 66.7	▲ 50.0	0.0	▲ 66.7	0.0	16.7	▲ 50.0	0.0
今 期	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 100.0	▲ 33.3
来期見通し	▲ 100.0	▲ 100.0	-	▲ 100.0	-	0.0	▲ 100.0	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 30.0	▲ 60.0	0.0	▲ 20.0	0.0	30.0	▲ 70.0	▲ 20.0
今 期	▲ 7.1	▲ 35.7	0.0	▲ 14.3	8.3	42.9	▲ 38.5	16.7
来期見通し	7.1	▲ 28.6	-	▲ 28.6	-	42.9	▲ 30.8	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 53.8	▲ 46.2	0.0	▲ 41.7	0.0	15.4	▲ 61.6	0.0
今 期	▲ 58.4	▲ 50.0	0.0	▲ 45.5	▲ 9.1	16.7	▲ 58.4	0.0
来期見通し	▲ 41.7	▲ 63.6	-	▲ 54.5	-	16.7	▲ 75.0	-

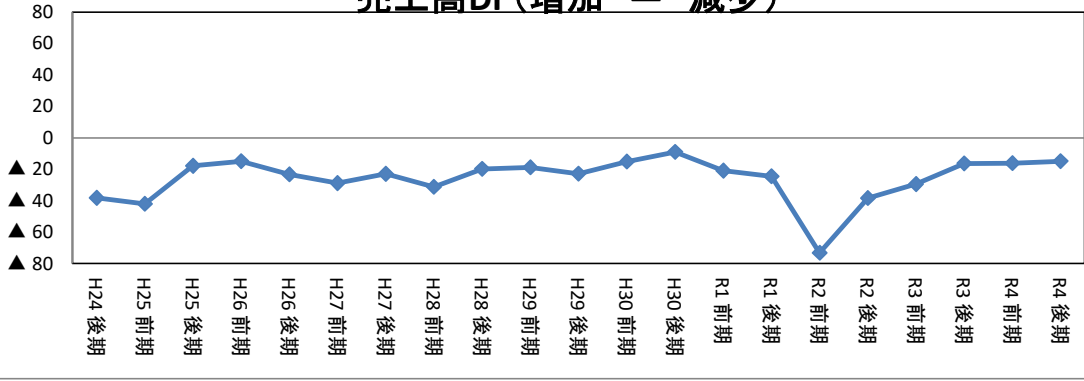
⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	70.0	33.3	▲ 10.0	▲ 10.0	10.0	0.0	20.0
今 期	10.0	40.0	25.0	▲ 20.0	▲ 10.0	40.0	▲ 10.0	40.0
来期見通し	▲ 20.0	30.0	-	▲ 10.0	-	20.0	▲ 20.0	-

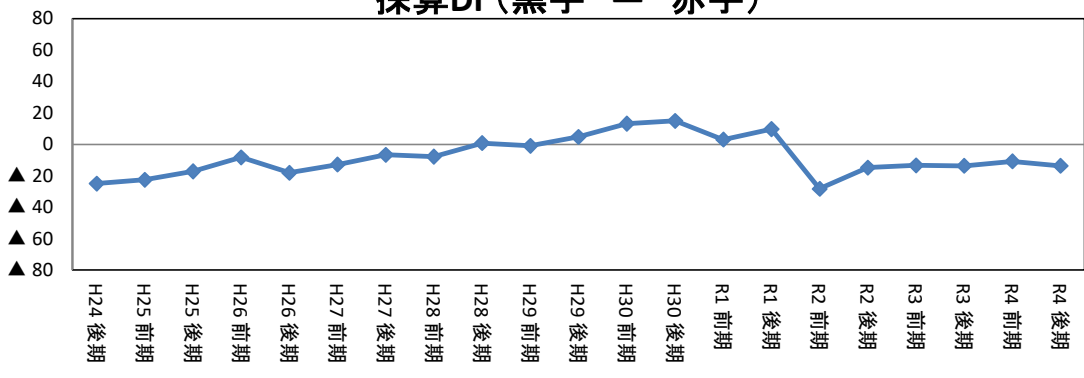
⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 30.0	0.0	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	▲ 40.0	30.0
今 期	▲ 57.1	▲ 14.3	80.0	▲ 14.3	0.0	42.9	▲ 28.6	14.3
来期見通し	▲ 42.9	▲ 14.3	-	▲ 14.3	-	0.0	▲ 28.6	-

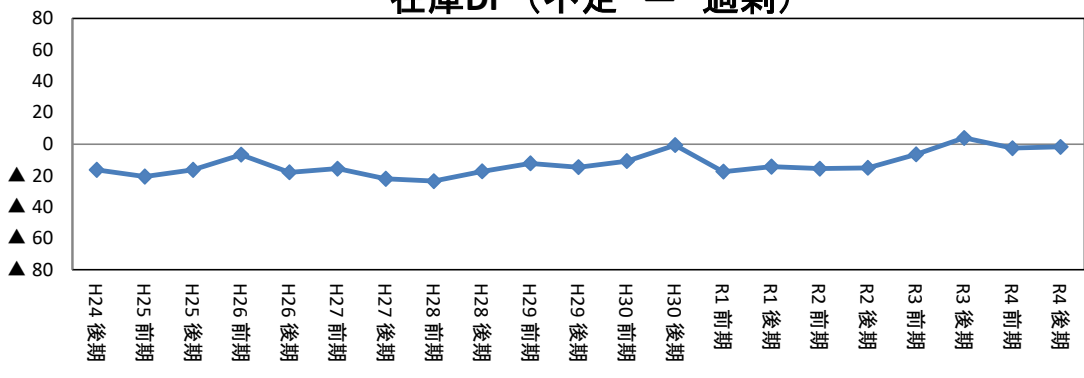
売上高DI (増加 — 減少)



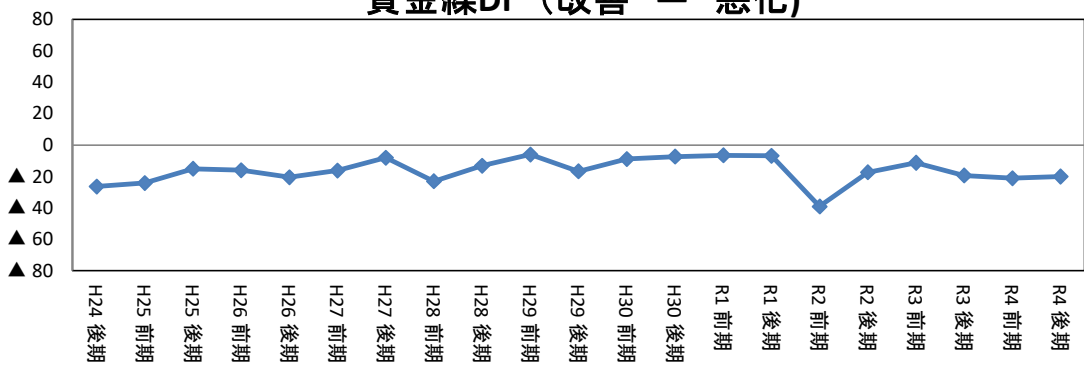
採算DI (黒字 — 赤字)



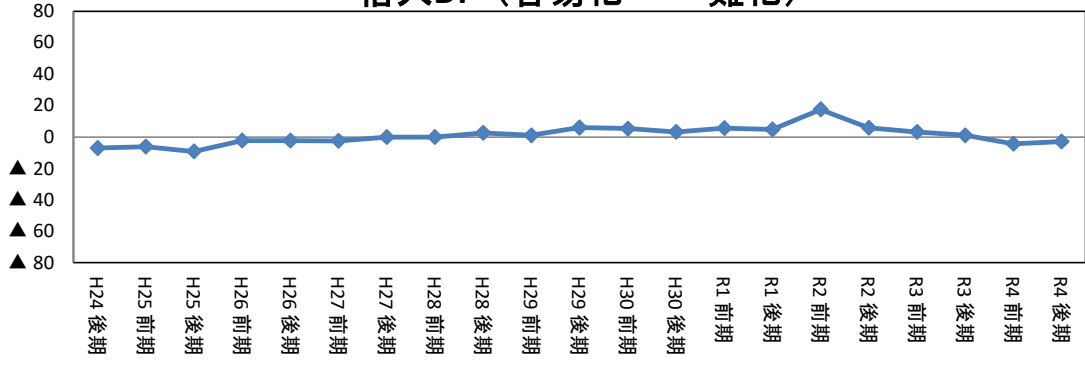
在庫DI (不足 — 過剰)



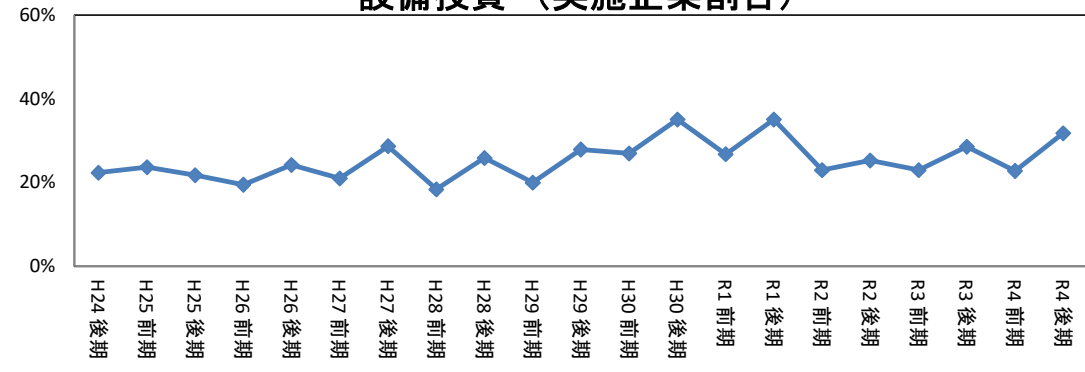
資金繰DI (改善 — 悪化)



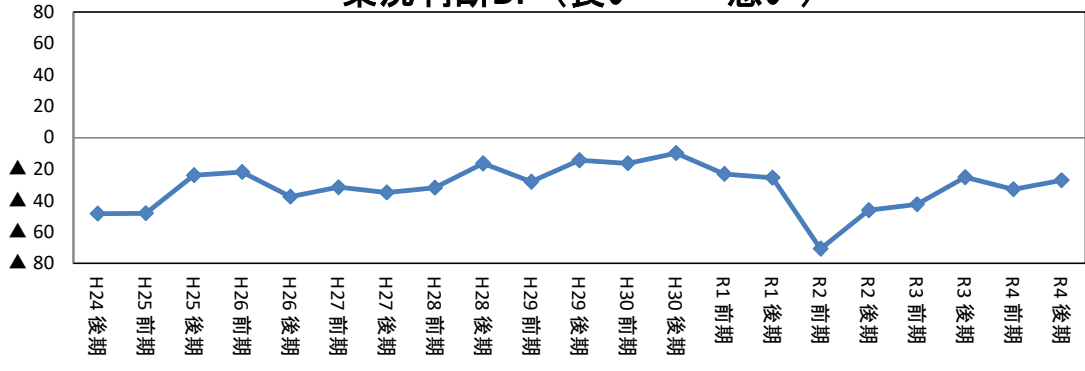
借入DI (容易化 — 難化)



設備投資 (実施企業割合)



業況判断DI (良い — 悪い)



従業員数DI (不足 — 過剰)

